

第3章 アジア各国の市場の現状と今後の見通し

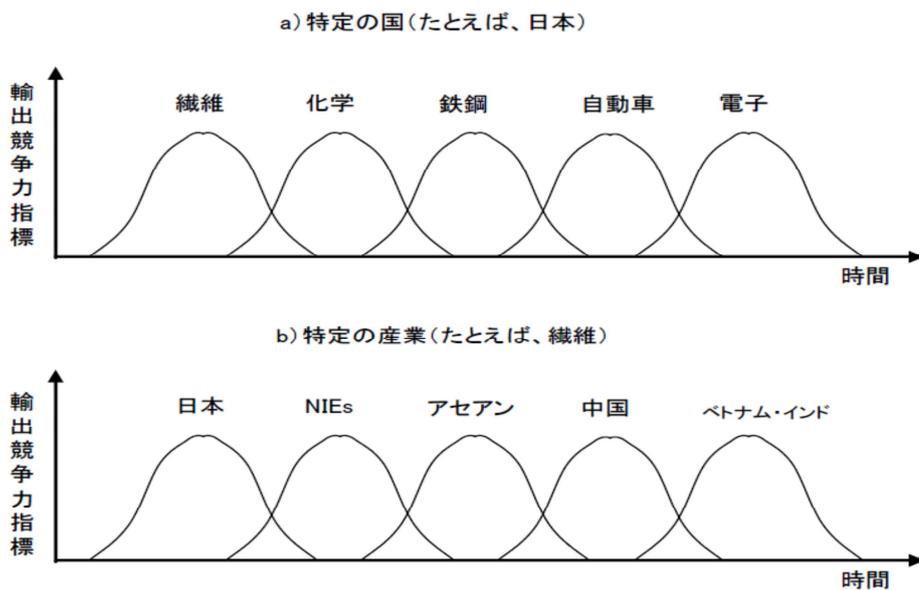
1. アジアの経済動向

東アジアや東南アジアは日本の輸出志向の発展形態と同じように、雁行形態に則り発展してきた。これはWTOの貿易・投資、IMFの融資、BISの金融等の国際的な経済システムの枠組みで実現された。この顕著な発展は1993年のWorld Bankのレポートで「東アジアの奇跡」として紹介されている。⁵

雁行形態(flying geese theory)とは発展途上国の産業発展のパターンで、輸入→国内生産(輸入代替)→輸出という長期的過程が、順々に雁の群が飛ぶように現れることをいう。赤松要が1935年に提唱した。バーノン(R.Vernon)も同様の形態をプロダクト・サイクル論として示した。

最初は輸入代替からスタートし、特区等の設置によって海外の資本、技術を導入して比較優位を形成して、輸出指導型へと移行し、発展が拡大する。日本をはじめとするアジア各国の場合、産業の中心が繊維から、化学、鉄鋼、自動車、電子・電機へとシフトしていくという順番がよく見られる。一方、雁行形態の「国際版」は、先発国から後発国への産業移転を説明しようとするものである。一つの典型例としては、アジア地域における繊維産業の中心が、発展段階の順番に従って、日本からNIEsへ、そして、ASEAN、中国へとシフトしていくことが挙げられる。⁶

図表 3-1-1 雁行形態のパターン



出所: 関 志雄「中国の台頭とIT革命の進行で雁行形態は崩れたか—米国市場における中国製品の競争力による検証—」RIETI 独立行政法人経済産業研究所

⁵ ESRI: Economic and Social Research, Cabinet Office, Report on the Potentials of the Asian economic zones, March, 2014
⁶ 関 志雄「中国の台頭とIT革命の進行で雁行形態は崩れたか—米国市場における中国製品の競争力による検証—」経済産業研究所による

雁行形態の特徴として以下のことが挙げられる。

(1) 輸入代替

ある商品が輸入⇒生産⇒輸出のパターンが時間的ラグをもって展開する。

(2) 低賃金（スタート時 セルモーターの役割）

スタートは低賃金をペースにした労働集約的産業である。

(3) 経済特区

経済特区を制定し関税免除、優遇税制、港湾、空港の整備そして工業団地の整備等の国の外資導入政策がみられる。

(4) 輸出

はじめは主に米国への輸出、そして世界各地への輸出と展開し、輸出による成長牽引が見られる。

(5) 経済成長の「飛び火」

ある商品の生産はA国から始まり、B国へ移転し、さらにC国へと移転する。先進国、準先進国、中進国、後発国へと経済成長が「飛び火」する。アジアでは幾重にも重なる成長が今後も見込まれる。

このように一国ではなく、低賃金の他の国へと伝播して発展の波が幾重にも重なって展開されているのがアジアのダイナミズムの土台となっている。

○ アジアの経済協力・統合の展開

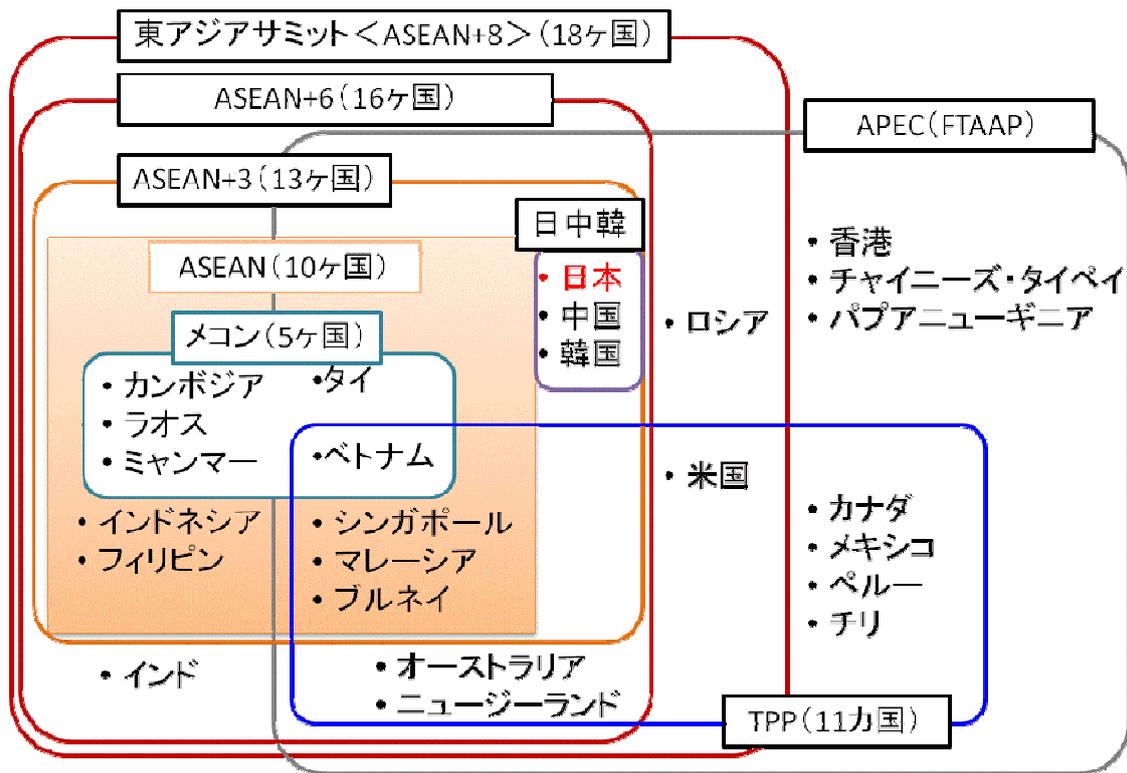
EUのような厳密に枠組みではないが、多様な経済協力・統合の中で「アジア圏」の発展可能性は現実化するであろう。⁷アジアの経済は経済協力・統合のベクトルに進んでいる。

しかし、市場の開放においては、地域のロスがベネフィットを上回り、地域経済を脅かすときは、これを拒否するローカル・ルールを策定して対応しなければならない。

現在日本が取り組んでいるマルチナな経済協力・統合は以下のとおりである。

⁷ ESRI: Economic and Social Research, Cabinet Office, Report on the Potentials of the Asian economic zones, March, 2014

図表 3-1-2 マルチ協力の枠組み



出所: 経済産業省 HP、東アジア経済統合に向けて、
http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/activity/about.html

- ・ 東アジア地域包括的経済連携(RCEP)

東アジア地域における経済統合をさらに推進するため、ASEAN 諸国 10 カ国と日中韓印豪 NZ の 6 カ国のあわせて 16 カ国が、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の取り組みを推進している。
- ・ 東アジア(ASEAN+8)/ASEAN+3

東アジア(ASEAN+8)／ASEAN+3 においては、経済連携構想のほか、連結性支援など様々な協力が行われている。
- ・ 日 ASEAN

「世界の成長センター」である ASEAN とより緊密に連携するため、包括的経済連携の取り組みの他、特許、物流、インフラ等の分野において協力している。
- ・ 日メコン

経済統合による持続的な成長に向け、域内格差是正につながる取り組みを実施している。特に、メコン諸国に対しては、今後の成長の潜在性に鑑み、産業界から上げられた、ハード・ソフト面の改善要望事項を実施していく。

・ 日中韓

日本、中国、韓国においては、その地域的な重要性において、包括的経済連携の取り組みの他、特許、標準、コンテンツ等の分野において協力している。

○ 最近のアジア経済の動向

アジア開発銀行(ADB: Asia Development Bank)の予測によると、アジア途上国は、堅調な成長ベースを維持している。地域全体の GDP の成長率は、2014 年にと同様 2015 年および 2016 年ともに年率 6.3%を維持するものと見込まれる。通常、商品価格の下落や主要先進国の景気回復は地域の成長推進力を助長する。インドと ASEAN 諸国の大半で期待される景気回復により、地域最大の経済である中国が徐々に減速するのを補うものになりえるという。⁸

国際通貨基金(IMF: International Monetary Fund)は、いくつかの複雑な力が、世界の見通しを形作っている。高齢化、投資の低迷、そして緩慢な生産性の伸びが重石となり、先進国・地域そして新興市場国・地域ともに、潜在成長率が大きく低下するだろう。こうした根底にある力に加えて、原油価格の下落と為替相場の変動という、国や地域により様々な影響を与える 2 要素が大きく影響している。と指摘した上で、下記の予測を示している。⁹

アジア新興市場及び途上国地域の成長率は 2015 年 6.6、2016 年には 6.4 とアジア開発銀行予測と近くなっている。これは世界の 3.5 に比べると、はるかに高い数値となっている。

しかし、これらのアジアの高成長が継続するかについては、ローレンス H.サマーズ(ハーバード大学名誉学長)は長期的な世界の平均に近いペースに戻るであろう¹⁰と、楽観論に警鐘を鳴らしている。

⁸ ADB, ASIAN DEVELOPMENT OUTLOOK 2015,

⁹ IMF 2015,

<http://www.imf.org/external/japanese/pubs/ft/survey/so/2015/NEW041415Aj.htm>

¹⁰ IMF サーベイ 2015 年 4 月 17 日

<http://www.imf.org/external/japanese/pubs/ft/survey/so/2015/car041715aj.htm>

図表 3-1-3 各国/地域における経済成長率

IMF最新見通し (%、変化率)			見通し		2015年1月のWEO改定 見通しからの変化(*1)	
	2013	2014	2015	2016	2015	2016
世界経済成長率	3.4	3.4	3.5	3.8	0.0	0.1
先進国・地域	1.4	1.8	2.4	2.4	0.0	0.0
米国	2.2	2.4	3.1	3.1	-0.5	-0.2
ユーロ圏	-0.5	0.9	1.5	1.6	0.3	0.2
ドイツ	0.2	1.6	1.6	1.7	0.3	0.2
フランス	0.3	0.4	1.2	1.5	0.3	0.2
イタリア	-1.7	-0.4	0.5	1.1	0.1	0.3
スペイン	-1.2	1.4	2.5	2.0	0.5	0.2
日本	1.6	-0.1	1.0	1.2	0.4	0.4
イギリス	1.7	2.6	2.7	2.3	0.0	-0.1
カナダ	2.0	2.5	2.2	2.0	-0.1	-0.1
その他先進国・地域	2.2	2.8	2.8	3.1	-0.2	-0.1
新興国市場及び途上国・地域	5.0	4.6	4.3	4.7	0.0	0.0
独立国家共同体	2.2	1.0	-2.6	0.3	-1.2	-0.5
ロシア	1.3	0.6	-3.8	-1.1	-0.8	-0.1
除ロシア	4.2	1.9	0.4	3.2	-2.0	-1.2
アジア新興国市場及び途上国・地域	7.0	6.8	6.6	6.4	0.2	0.2
中国	7.8	7.4	6.8	6.3	0.0	0.0
インド	6.9	7.2	7.5	7.5	1.2	1.0
ASEAN5(*2)	5.2	4.6	5.2	5.3	0.0	0.0
欧州新興市場及び途上国・地域	2.9	2.8	2.9	3.2	0.0	0.1
ラテンアメリカ及びカリブ諸国	2.9	1.3	0.9	2.0	-0.4	-0.3
ブラジル	2.7	0.1	-1.0	1.0	-1.3	-0.5
メキシコ	1.4	2.1	3.0	3.3	-0.2	-0.2
中東、北アフリカ、アフガニスタン、パキスタン	2.4	2.6	2.9	3.8	-0.4	-0.1
サウジアラビア	2.7	3.6	3.0	2.7	0.2	0.0
サブサハラ・アフリカ	5.2	5.0	4.5	5.1	-0.4	-0.1
ナイジェリア	5.4	6.3	4.8	5.0	0.0	-0.2
南アフリカ	2.2	1.5	2.0	2.1	-0.1	-0.4

出所: IMF 世界経済見通し(2015年4月)

(*1) 差は四捨五入後の数値を基にしている

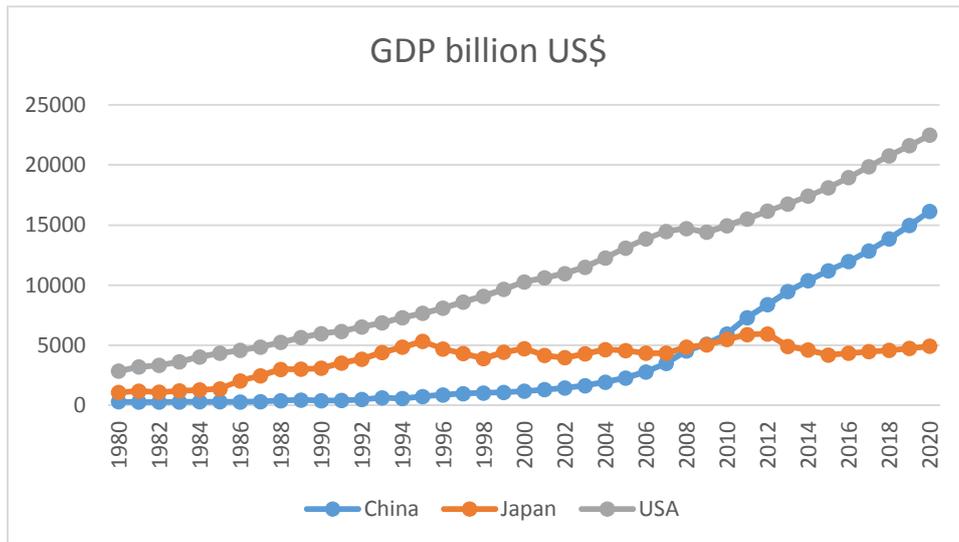
(*2) インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

○ 長期予測

IMFの長期予測によると、中国のGDPは日本を追い越し、新常态に入り、高成長から質の向上へと転換した後も第一位のアメリカに迫る勢いである。後続のマレーシアやベトナムは2004年頃から伸び始め、その後も大きな成長が見込まれる。

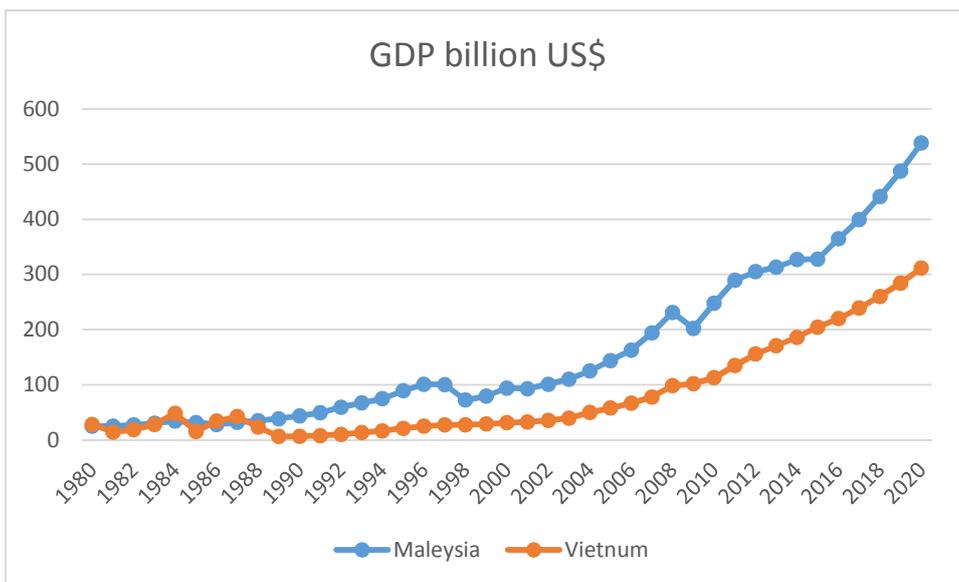
このシナリオ通りに行くには、アジアの国々は中進国の罟を脱却しなければならない。成長に伴い賃金が上昇し、低賃金国の追い上げにより比較優位が揺らぎ停滞することへの対応さらに、贈収賄等の汚職の排除、透明性の高い民主的な政治システムや効率的な市場経済の浸透等の課題をクリアしなければならない。

図表 3-1-4 日本・中国・米国における GDP 推移(1980～2020 年)



出所: International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2015

図表 3-1-5 マレーシア・ベトナムにおける GDP 推移(1980～2020 年)

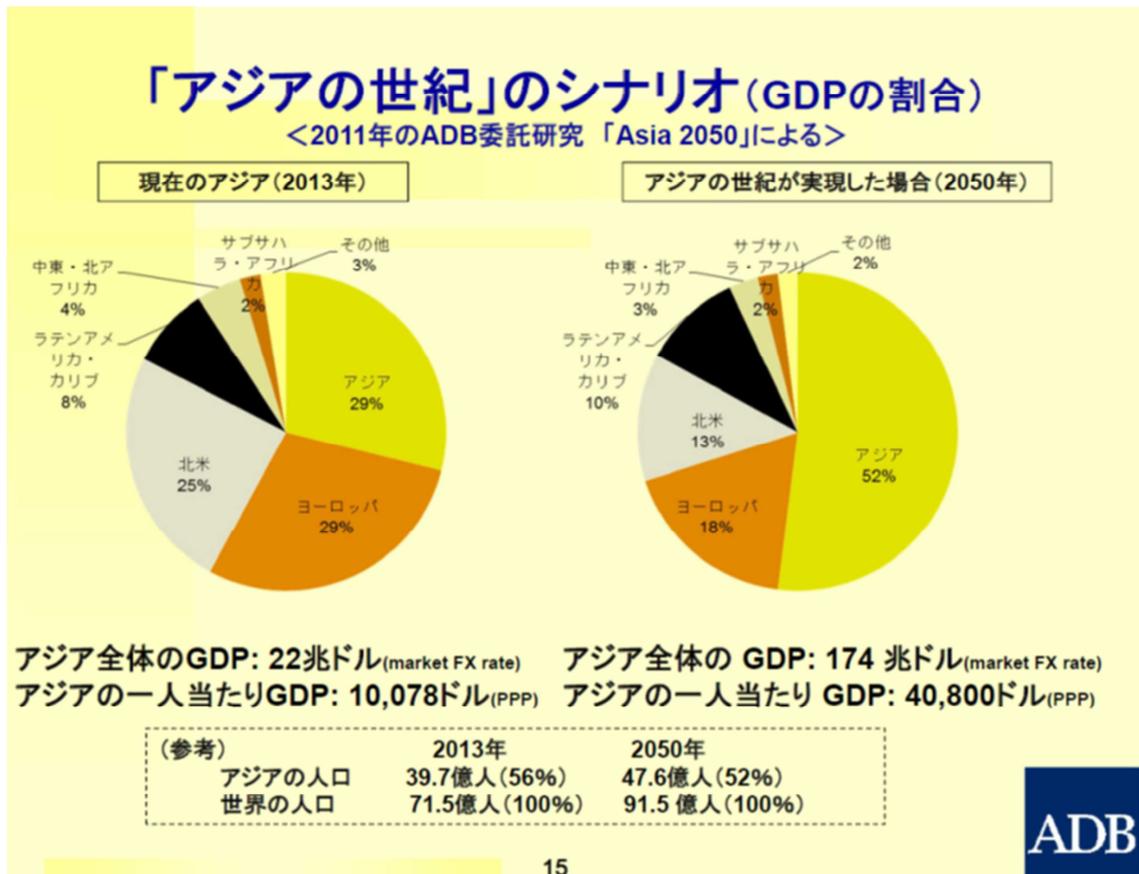


出所: International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2015

アジア開発銀行(Asian Development Bank)の予測によると、アジア全体の GDP は 22 兆ドル(2013 年)であるが、2050 年には 174 兆ドルなると予測され、一人当たり GDP も 10,078ドルから 40,800ドルになるという。世界の GDP 比率も同期間で 29%から 52%に増大すると予測され、文字通り大半をアジアが占めることになり、「アジアの世紀」が到来するという。¹¹

¹¹ ASIA2050 Realizing the Asian Century, Executive Summary, Asian Development Bank 2011

図表 3-1-6 「アジアの世紀」のシナリオ



出所: ASIA2050 Realizing the Asian Century, Executive Summary, Asian Development Bank 2011

○ アジアにおける富裕層の増大

経済成長に伴いアジアの中進国はじめ各国で富裕層が拡大している。個人の純資産額が5,000万ドルを上回る超富裕層(UHNWI: ultra high net-worth individuals)は2014年現在ヨーロッパが60565人で最も多く北米が44922人、アジアは42272人となっている。世界全体では2014年には1日に約15人がHNWIの仲間入りをしている計算になり、ここ10年で34%増え、231,000人になると予測されている。¹²

また、CREDIT SUISSEの予測¹³によると中国の100万ドル以上の資産を持つ富裕層(HNWI: high-net worth individual)は2000-2014年で28倍になったという。中国をはじめアジアの富裕層の拡大も、その経済成長とともに拡大している。またその後から続く中間層の拡大も展開している。

これら富裕層・中間層のニーズは量から質へと転換し、消費が高度化してく。沖縄には健康・長寿、安全・安心、快適・環境等の次元高いニーズに対応できるソフト・パワーが存在しており、アジアの富裕層へのさらなる対応が迫られている。

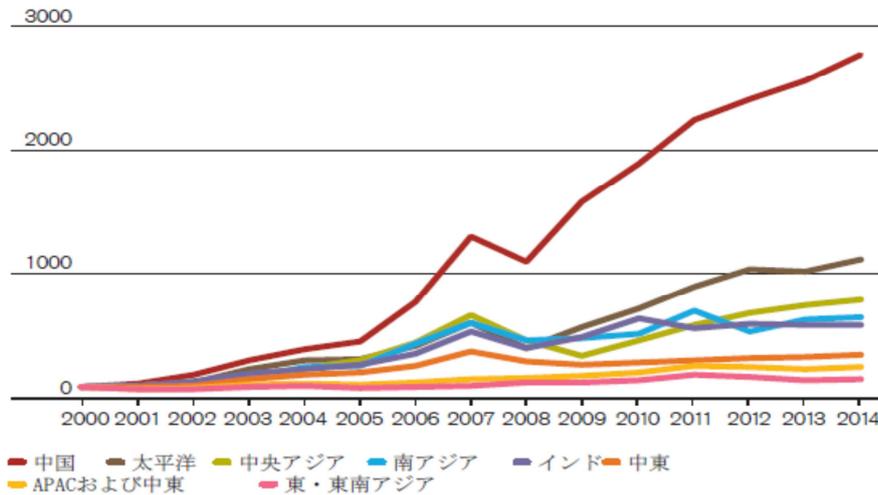
¹² Knight Frank, The Wealth Report 2015

¹³ CREDIT SUISSE 「リサーチ・インスティテュート グローバル・ウェルス・レポート2014」2014年10月

図表 3-1-7 アジア各国/地域におけるミリオネア数

2000年～2014年小地域別ミリオネア数(基準年2000年を100とする)

出所：James Davies, Rodrigo Iluberias and anthony shorrocks, credit suisse global Wealth Databook 2014



出所：CREDIT SUISSE「リサーチ・インスティテュート グローバル・ウェルス・レポート 2014」2014年10月

2. 拡大するアジア経済

○ 減少する日本の人口

日本は世界の中で少子高齢化がいち早く進む国の一つとして数えられている。日本は2011年より継続的に減少を始める「人口減少社会」に入り、その将来人口は現在の1億2689万人¹⁴から2030年には1億1661万人となり、2050年には9707万人になるなど、今後、長期にわたり大きく人口が減っていくと見られる¹⁵。日本の生産年齢人口¹⁶は1995年より減少に転じ、65歳以上の高齢者人口の割合も既に26%に上っている。この高齢者の占める割合は2030年に31.6%、2050年には38.8%にまでなると推計され¹⁷、日本の高齢化は先進国の中でも突出したものになる。この人口の減少は国内における「消費者」の減少を意味しており、消費者が大きく減っていく日本の国内市場は、今後縮小していくものと見られる。日本はこの人口減少と少子高齢化社会の問題に対応する必要に迫られている。

一方、沖縄県は日本の大都市圏を除くと例外的に人口増加が続き、高齢者人口の割合も相対的に低い状況にある。これは高い出生率を背景に県内人口に占める若年者層が多

参考資料

¹⁴ 総務省統計局 人口推計 2015年3月確定値

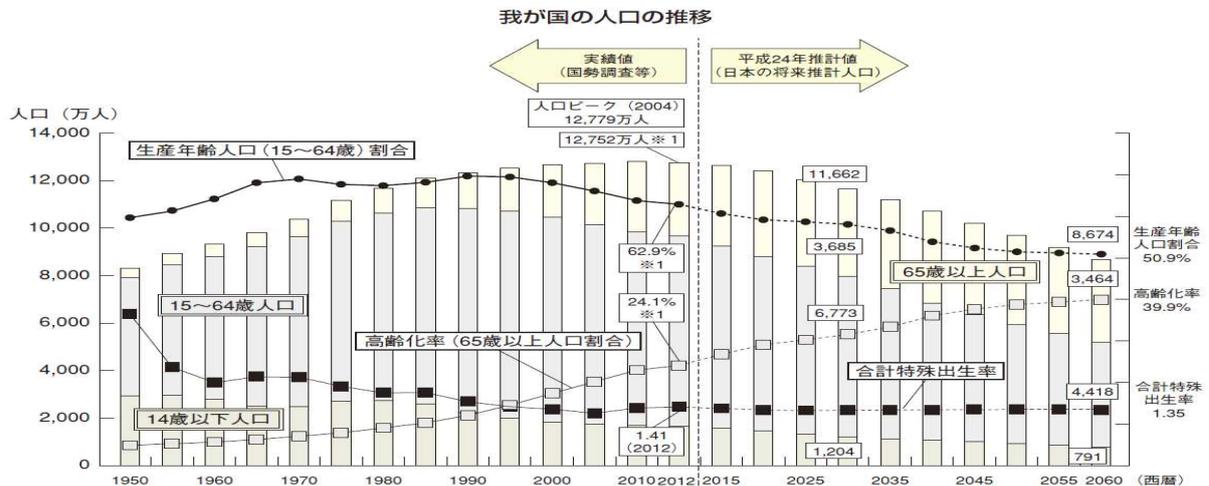
¹⁵ 国立社会保障・人口問題研究所 出生・死亡中位推計

¹⁶ 15～64歳の人口

¹⁷ 総務省統計局 労働力調査 長期時系列データ(2014年10月時点)

いことによるが、その人口増加も2025年頃までにピークを迎え、その後は長期にわたる人口減少の時代に入るとともに、高齢化が進んでいくものと予測されている。県内市場が縮小していくと見られる中、持続的な成長のカギをどこに求めるかが重要な課題となる。

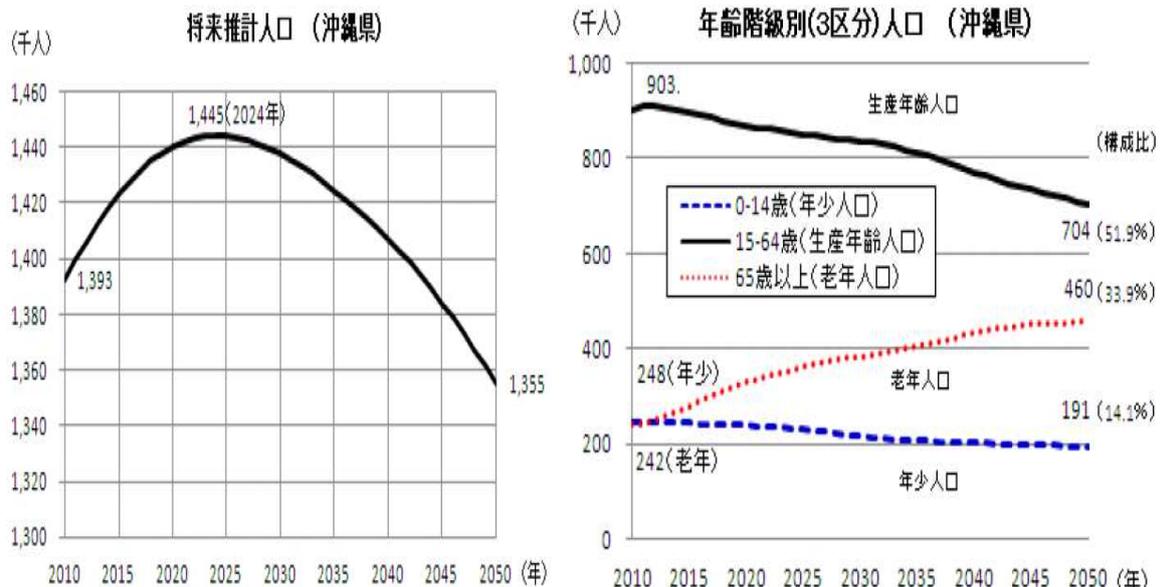
図表 3-2-1 国内における将来人口の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）：出生中位・死亡中位推計」（各年10月1日現在人口）厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」
※1 出典：平成24年度総務省統計局「人口推計」（2010年国勢調査においては、人口12,806万人、生産年齢人口割合63.8%、高齢化率23.0%）

出所：厚生労働省 平成26年度版厚生労働白書 資料編 厚生労働全般

図表 3-2-2 沖縄県における将来人口の推移



(資料)一般財団法人 南西地域産業活性化センター

(資料)一般財団法人 南西地域産業活性化センター

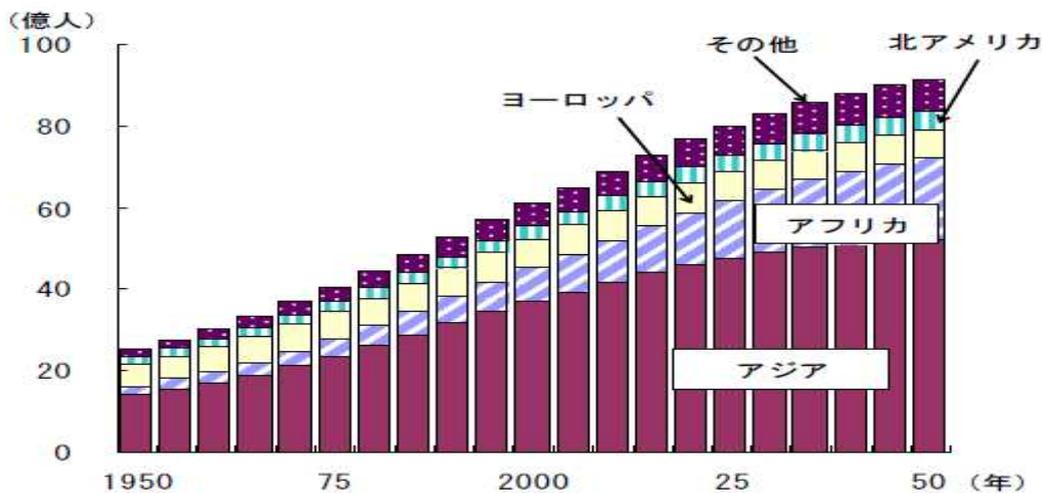
出所：一般財団法人 南西地域活性化センター 沖縄県の将来推計人口(2012年11月推計)

○ 世界の人口予測

世界の総人口は長期的に増加傾向を示している。国連の人口統計(中位推計)によると、2030年までに世界の人口は約85億人となり、2050年には約95億人にまで増えると予測されている¹⁸。また、アジアの新興国地域では人口が増加するとともに、生産年齢人口が増え「人口ボーナス」期を今まさに迎えており、高い経済成長を成し遂げる一つの要因となっている。今後、アジアでは「人口ボーナス」期のピークを迎え、その経済成長率は鈍化していくと見られるが、中国を筆頭にその経済規模は大きく、アジア地域全体のGDPが世界全体に占める割合は、2050年までに約半分を占めるまでに拡大すると予測されている¹⁹。これらの数字が示すように世界経済の中心はこれまでの先進国地域からアジア地域に確実にシフトし、アジアは世界経済に重大なインパクトを与える存在になる。

図表 3-2-3 世界における地域別将来人口の推移

(1) 地域別人口



出所:内閣府 世界経済の潮流 2010年I <2010年上半期世界経済報告>

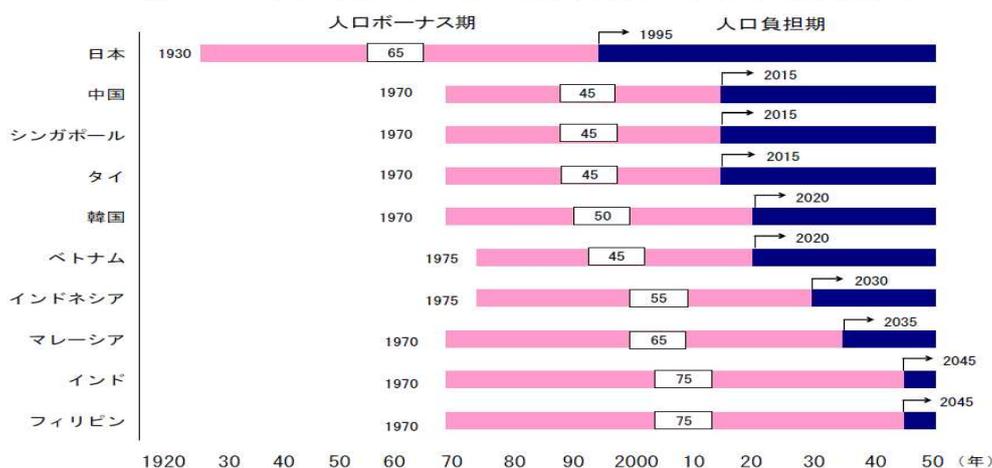
参考資料・文献

¹⁸ 国連 World Population Prospects

¹⁹ アジア開発銀行「Asia2050—Realizing the Asian Century」

図表 3-2-4 アジアにおける人口ボーナス期

第2-2-13図 人口ボーナス期の長さ：アジアは短期間



(備考) 1. 国連人口推計(1950年以降)、国立社会保障・人口問題研究所(日本1950年以前)より作成。
 2. 前提となる出生率は、長期的に1.85に収束。
 3. 日本については、人口ボーナス期の開始は1930年頃で、約65年間続いた。ただし、ボーナス期に転換した時期に第二次世界大戦を経験したこともあり、本格的なボーナス期となったのは1950年以降である。

出所:内閣府 世界経済の潮流 2010 年 I <2010 年上半期世界経済報告>

○ 日本とアジアのかかわり

1980年代後半、プラザ合意による急速な円高の進行を一つの背景に、日本企業は製造業を中心に海外への投資を積極化させてきた。特に中国をはじめとするアジア新興国地域では、工業団地やインフラ整備そして経済特区を制定することで輸出指向型の外資系企業の誘致を積極的に行ってきたこともあり、多くの日本企業がその安価で豊富な労働力を求め、製造業を中心とした生産拠点の移転を進めた。成長する中国やアジア新興国地域は世界の企業から注目を集め、外資系企業の呼び込みに成功した中国は、今日の「世界の工場」と呼ばれるまでの地位を築いている。

海外への製造拠点の移転は日本の貿易にも変化を与える。近年の日本企業はアジア向けの輸出を増加させるとともに、日本への配当やロイヤリティーの支払いなど、海外で稼ぐ構造へとその姿を変化させている²⁰。日本の往復貿易額のうち中国・ASEAN が占める割合はますます増加し、アジア地域内において国際的なサプライチェーンの構築も進んでいる。そして近年ではチャイナ・プラス・ワンという言葉に代表されるように、中国の発展に伴う労働賃金や生産コストの上昇への対応、そしてリスクの分散を目的とした、アジア新興地域への進出傾向が見られる。

○ アジア経済の連携の動き

1990年代より世界のあらゆる地域で地域統合の動きが加速し、わが国政府は2002年のシンガポールとの経済連携協定(EPA)発効を皮切りに、積極的なEPAの締結に取組ん

参考文献

²⁰ 経済産業省 平成27年版通商白書

でいる。日本は 13 カ国・1 地域との間で EPA を発効させており、2018 年までに貿易額に占める EPA カバー率で 70%以上を目指すとしている²¹。

アジア地域では ASEAN 域内の関税の原則撤廃に向けた取り組みをはじめ、各国で自由貿易協定(FTA)締結に向けた動きが見られる。貿易に関する国家間にまたがる障壁の撤廃は、国際的なサプライチェーンの一助となる。アジア新興国では、これまで輸出主導型の経済を目指し、海外から製造業の受入れを積極的に進め、自国の市場の開放には消極的であったが、経済の成長に伴い所得が向上し、消費市場が大きく伸びていく中、この消費市場を中心とした持続的な経済成長に切り替えつつあり、サービス産業の開放など、自国の消費市場を外資系企業に解放する動きが見られる。今後、日本を含めアジア諸国は貿易の自由化と投資の規制緩和がより一層進むものと見られ、日本企業にとって海外市場を取り込む大きなチャンスとなる。

○ 新たな市場としての可能性

今アジア市場が最も注目されているのは、「世界の工場」から「世界の市場」へと変化を見せている点である。アジアの新興地域では、人口増加、教育水準の向上、社会基盤(インフラ)の整備、急速な工業化などを背景に、大きく経済発展を遂げるとともに所得の向上をもたらしており、富裕層を拡大させるとともに新たな中間所得層を生み出している。また、都市部の工業化の進展は農村部から都市部へヒトの流入をまねいており、各地で都市化が急速に進んでいる。各国の主要都市では既に十分な裕福層と中間所得層を背景とする巨大な消費市場を形成しており、多くの日本企業がこの市場を取り込もうと展開する状況にある。アジアの中間層は 2020 年までに 20 億人にのぼるとされ、アジアの消費規模は日本の 4.5 倍へ成長し、欧州及び米国に並ぶ世界最大の市場にまでなることが見込まれている²²。

また、これらの富裕層と中間所得層の増大は、消費市場における規模の拡大だけでなく生活水準の向上による質の変化ももたらしている。

消費者は所得の向上により、電化製品や自動車などの耐久消費財、旅行・レジャーや教育、健康、情報といった生活をより豊かにするサービス支出へと高度化している。

そして都市化の進展は、陸、海、空の物流インフラ、医療、情報通信、環境関連、サービス産業などそれを支えるあらゆる分野において大規模なインフラ整備を必要としている。

中国の人口は 2030 年頃をピークに減少に向かうものと予測されている²³。他のアジア新興国も同様に「人口ボーナス」期の終わりを迎えつつあり、今後は人口増加の鈍化とともに高齢化社会が到来すると見られ、全世界的な問題となりつつあり、高齢化に対応した商品・サービスのニーズが確実に増える。

アジア新興国地域では、この成長する消費市場、そして大規模なインフラ整備需要に答える供給を必要とし、日本は自身もつ技術や高品質な製品、サービスなどによりこれに答えていくことが期待される。

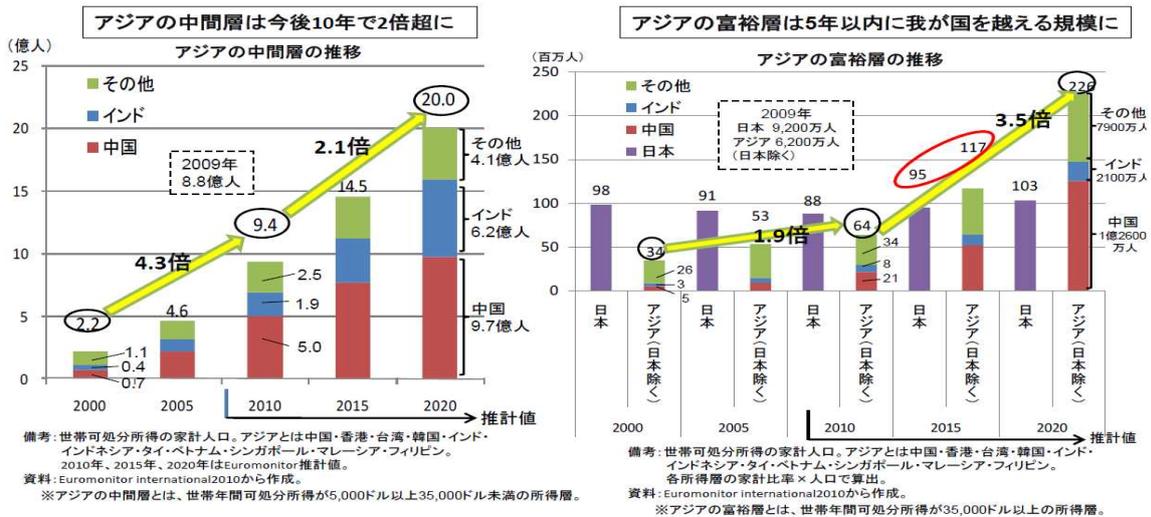
参考資料

²¹ 経済産業省 平成 27 年版通商白書

²² 経済産業省 平成 22 年版通商白書

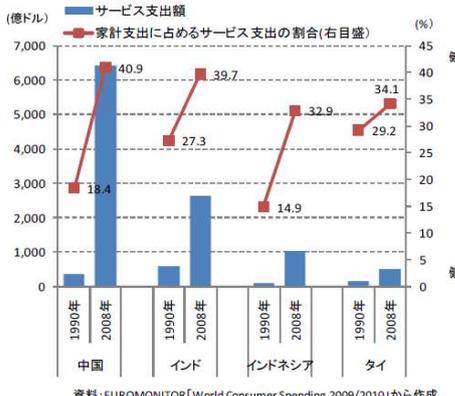
²³ 国連 World Population Prospects

図表 3-2-5 アジアにおける富裕層、中間所得層の増大



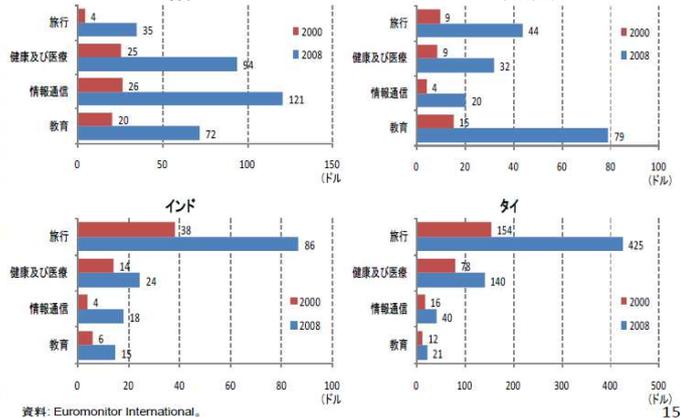
家計のサービス支出の割合が上昇するアジア

アジアのサービス支出及び家計支出に占めるサービス支出の割合



一人当たりサービス関連支出が拡大するアジア

アジア各国の一人当たりサービス関連支出



出所: 共に経済産業省 通商白書 2010

<http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2010/index.html>

○ アジアに向き合う沖縄

日本そして沖縄はいずれ到来する人口減少と高齢化社会に向き合わなければならない。日本の国内市場に大きな成長が見込めない中、いかに持続的な成長を成し遂げるのか、そのひとつの答えが、著しく発展するアジア市場の取り込みにある。日本政府は平成 27 年度版通商白書において、「日本を生かして世界で稼ぐ」力の向上のため、「輸出する力」として輸出の分析、「呼び込む力」として旅行収支・訪日観光客の増加に関する分析、日本へ外資系企業を呼び込むための分析、「外で稼ぐ力」として世界での稼ぎ方と還流に関する分析を行っている²⁴。これらのキーワードは沖縄にも当てはまり、アジアの中で沖縄がいかなる強みを持つのかを分析し、アジアの人々が求めるニーズを把握し、そしてどのように沖縄の成長につなげるか、その戦略の構築が、今まさに必要とされている。

参考文献

²⁴ 経済産業省平成 27 年版通商白書の概要

3. アジア各国の展望

○ 中国

改革・開放による市場経済化を進めてきた中国は、その安価で豊富な労働力を武器とする外国企業誘致で輸出競争力の強化を図り、「世界の工場」と称されるまでに至った。中国の経済規模は今日では世界の1割を占めるまでになり、今後もその割合を増していくと予測されるが、中国の生産年齢人口はピークを迎えており、これまで中国の高い経済成長を支えてきた重要な要件である「人口ボーナス」期が終わりを迎えることになる。また、中国の総人口も2030年頃から減少に向かうと見られ、同時に一人っ子政策の影響により高齢化が急速に進むものと予測される。

これまでの高い経済成長の維持が難しくなる中、中国は持続的かつ安定的な経済発展のため、従来の沿海地域を中心とした輸出主導型経済から、先端技術による産業の高度化と民間需要による内需拡大へとその軸足を移している。高い経済成長は大幅な所得の向上をもたらし、中国に巨大な消費市場を形成させることになるが、同時に賃金コストをはじめとする事業コストの上昇をもたらし、多くの日本企業が東南アジア諸国への生産拠点の移転を進めるなど、「世界の工場」としてのその地位は低下しつつある。

他方、消費市場の拡大は目覚しくすでに世界有数の消費市場として世界から注目を集めており、今後は沿海部から内陸部の都市へとその成長が波及していくものと予想される。沖縄にとって海を隔てた隣の地に世界有数のマーケットが存在することになる。中国の巨大な消費市場を見据えた戦略は、あらゆる産業分野において沖縄に成長をもたらす機会を提供するものと期待される。既に中国から多くの観光客が沖縄を訪れ観光産業の活性化をもたらしている。急速な経済発展による環境問題や、高齢化の進展、そして多様化する中国の消費者ニーズに対し、いかに沖縄が協力して解決していくか、中国の巨大市場を取り込むための戦略として求められている。

○ 香港

香港は規制緩和の進んだ自由な市場経済や透明な法制度、簡易な行政手続き、低い法人税、資金移動の自由度の高さといった、その優れたビジネス環境により世界各国から投資を呼び寄せ、現在ではアジア有数の金融・物流センターとしての地位を確立している。この相対的に低い関税率やその整った制度は日本から多くの輸入品を受け入れる土壌にもなり、特に農林水産・食品分野での日本からの輸出額は1300億円²⁵を越えている。これは米国への輸出を上回る額であり、現在、香港は世界で最も日本の農林水産・食品を受け入れる市場となり、また、十分に日本食文化が浸透している市場でもある。

また、香港が注目されるのは中国との関係である。香港と中国は経済緊密化に向けた協定を結んでおり、貿易・投資において互いに最大の相手となっている。更に中国から香港を訪れる観光客も香港の人口の数倍にわたる観光客が押し寄せている状況である。

沖縄にとって香港は長年にわたり市場開拓を行ってきた重要な市場である。今後も輸出

参考資料

²⁵ 農林水産省「平成26年農林水産物等輸出実績」

先として有望であるとともに、香港を訪れる中国からの観光客を意識した展開や香港の持つビジネス環境を活用し、中国等アジア市場を見据えた展開も期待される。

○ 台湾

台湾は 1960 年代より外資企業導入も踏まえた輸出主導型経済政策に取り組み、多くの日本企業が台湾に進出するきっかけとなった。70 年代に重化学工業化政策をとるとともに、産業の高度化を進めた結果、今日の世界の大手企業から受注を受ける OEM 生産に代表される、電子部品産業といった先端技術産業の集積に至っている。日本企業の台湾への投資は長年にわたるものであり、日本は台湾において過去 60 年（～2013 年頃）の国別累積で最も多い投資件数を数えている。台湾では先端技術の研究開発が活発に行われており、外資系企業との連携も積極的に後押ししている。日本とは台湾は日本の品質管理力・ブランド力、台湾企業の製品化能力・中華圏市場への展開能力など、互いの強みを活かした戦略補完による良好な関係を築く土壌があるとされており、日台連携による展開が期待されている。

台湾で海外展開を考える際に重要となるのが、活発化する中国と台湾との経済交流である。2010 年に中国と台湾の間で結ばれた「海峡兩岸経済協力枠組協定 (ECFA)」により、関税の引き下げだけでなく相互投資の緩和など、経済協力全般に関して協議が進んでいる。更に 2013 年には「海峡兩岸サービス貿易協定」が結ばれ、中国・台湾双方のサービス分野での市場が大きく開放され、中国は、他国・地域には解放していない分野を台湾にのみ開放するなど、両者の市場を急速に結びつける動きとなっている。

日本と台湾の産業連携プロジェクトでは大企業だけではなく、中小企業及び地方間の協力関係の強化も重要視している。この連携の土壌をもとに沖縄がもつ強みと台湾が持つ強みによる、台湾に開かれた中国市場への展開、そしてアジア諸国へも飛躍的な展開が期待できる²⁶。

○ 韓国

韓国は日本と同様に労働集約型の産業拠点を中国などに移すとともに、自動車や電気・電子産業といった技術集約的な産業に注力し、日本からもこれらの分野への投資が活発化している。韓国経済の特徴は輸出への高い依存度にある。輸出依存度は日本をはじめとする先進国と比べ高く、背景として人口が約 5,000 万人で国内市場が限定的であることが挙げられる。韓国は自由貿易協定 (FTA) の締結を積極的に進め、輸出競争力の維持を図るとともに、成長著しい中国との貿易を拡大する傾向にある。

韓国企業の特徴は積極的な新興国市場への展開にある。アジア諸国では韓国がもつブランドイメージは確立したものになっている。今後、韓国は中国の産業高度化による追い上げと、隣国の日本との競合に直面することになるが、近年、日本から韓国への投資が活発化しているように、韓国と日本が互いに強みを持つ分野で協力することにより、アジアの経

参考資料

²⁶ 外務省資料 最近の日程関係と台湾情勢 平成26年4月 外務省中国・モンゴル第一課・第二課

ジェトロセンサー2013年12月号 台湾 ECFA サービス協定で商機を ジェトロ海外調査部中国北アジア課 方 越

済成長を共に取り込んで行くことが期待される²⁷。

○ タイ

タイは他のアジア新興国地域と同様に、外資系企業誘致による輸出指向型経済政策により、工業化にいち早く成功している国であり、今日では中国、米国に次いで、多くの日本企業が進出するまでになっている。更に自動車を中心とした部品・裾野産業の集積も進み、周辺に散らばる ASEAN 諸国の製造拠点を取りまとめるビジネス拠点のひとつとして広く認知されている。また、タイは肥沃な国土を持ち、農業や養殖業などが盛んであることを背景に、アジアにおける食品加工業の一大拠点としても知られ、同分野でも多くの外資系企業がタイに集積している。

いち早く工業化に成功したタイでは、アジア新興国の中でも早い時期に中進国になり、一人当たりの所得も十分に向上しており、現在では日系企業によるサービス産業での進出が相次ぐなど、消費市場として注目を集めまでになっている。今後、タイでは生産年齢人口の減少と高齢化社会を迎えると予測され、持続的な成長をどこに求めるかが課題となっている。その一つの答えとして、メコン諸国への製品の供給拠点として有利なポジションを活かした国際分業体制の構築が考えられ、今後も、ASEAN 地域の製造業の拠点としての地位を確実なものにしていくことが期待される²⁸。

○ ベトナム

ベトナムは積極的に外資系企業の受入れによる輸出振興政策を取っているが、その政策は社会主義経済から市場経済への転換後であり、他のアジア諸国より遅れて工業化を目指すことになった。そのため、事業コストが上昇する中国と比較し相対的に安価である人件費、そして 9000 万人を数えるその人口を抱える豊富かつ勤勉な労働力の存在は、チャイナ・プラス・ワンの最有力候補として注目を集め、中国からベトナムへ製造拠点をシフトする動きが見られ、日本企業の進出が後を絶たない状況にある。その投資累計額は韓国を抜き、日本がベトナム最大の投資国となるまでになっている²⁹。

近年、ベトナムが注目を集めるのは消費市場としての成長を見せる点である。2050 年の将来人口で 1 億人を数えることが予想されるベトナムでは、既に「人口ボーナス」期に突入しており、順調な経済成長を背景に所得水準が向上し、今後、本格的なモータリゼーションを迎えるものと予測される。ベトナムの平均年齢は若く、若年層を中心とする消費市場の成長余地は大きい。2020 年までに工業国入りを目指すベトナムでは、外資誘致の中心は未だ輸出産業となっているが、順調に成長する消費市場を背景に、サービス産業など、外資系企業への投資規制緩和が徐々に進んでいくものと見られる。

参考文献

²⁷ JETRO 韓国経済の基礎知識 編著 百本 和弘・李 海昌

²⁸ JETRO タイ経済の基礎知識(編著・若松 勇・助川 成也)

²⁹ JETRO ベトナム経済の基礎知識 編著 守部 裕行

○ シンガポール

シンガポールでは、1965年の独立以降、政府の強力な指導のもと、他のアジア諸国に先駆けて外資企業誘致による輸出主導型経済の導入を行い工業化に成功すると、1980年からは産業の高度化に取組み、エレクトロニクスや石油化学、医薬品分野といった、知的集約型へと外資企業誘致と絡めて戦略的に転換させてきた。これらの輸出産業が今日のシンガポール経済を支える重要な柱となり、シンガポールの一人当たり GDP(名目、米ドル換算)は、日本を上回るまでになっている。また、シンガポールは歴史的に交通の要所である地理的利点を活かすとともに、優れたビジネス環境を整備し、世界中からグローバル企業と優秀な人材を集めるその政策により、アジア屈指のハブとしての地位を確かなものにしていく。シンガポールは外国人労働者の受入れによる人口増加が続いているが、今後は高齢化が進展すると見られており、健康や福祉産業などにも重点をおいている。

今後、日本と同様に高齢化問題などを抱えていくが、地理的優位性やその政策により、今後もアジアのハブとしての地位は揺らがないものと見られる。同じアジアのハブを目指す沖縄にとって、ヒト、モノ、カネ、情報を世界中から惹きつけるシンガポールの政策は今後も検討に値する³⁰。

○ マレーシア

マレー系、中国系、インド系を主体とする多民族国家であり、また、豊富な天然資源を有するマレーシアでは、他の ASEAN 諸国より早い 1980 年代に、外資系企業の誘致による輸出産業型経済へと舵を切り、今日のマレーシアはアジアにおける電気電子産業の一大集積拠点としての地位を確立している。安定した政治体制、整ったインフラ、教育制度などは世界中から評価され、日本からも多くの企業が進出している。

マレーシアの一人当たり GDP(名目、米ドル換算)は 1 万ドルを越え、アジア新興国地域で突出した高さであり、消費市場も活発化している。マレーシアの人口は約 3,000 万人と他のアジア諸国に比べ少なく国内市場に限りがあり、電気電子産業を中心とする輸出に経済が大きく依存する輸出立国となっている。政府は 2020 年までに先進国の仲間入りを果たすことを目標としているが、他のアジア諸国の追い上げがある中、電気電子産業のほかにも優位性をもつ分野の育成が必要不可欠となっている。

今後マレーシアが優位性を持つと期待される分野がイスラム関連ビジネスである。マレーシアはイスラム教徒が多数を占める国家であり、この優位性を活かすべくイスラム金融やハラール認証などの整備を中東地域に先駆けて強力に進めている。中東諸国を軸とするイスラム市場の成長は著しく、日本は同じアジアであるマレーシアとの連携を進めることで、その背後にあるイスラム市場へのアクセスが期待できる。

○ インドネシア

13,000 以上の島々で構成されるインドネシアは、ASEAN 地域で最大、世界でも第 4 位である 2 億 5 千万に迫る人口を抱えている。そしてインドネシアは人口ボーナス期に入っており、その将来人口は 2050 年に 3 億 2 千万人となる予測があり、人口の多さを背景とする

³⁰ 国土交通省国土政策局資料 シンガポールの観光・経済社会について 平成 26 年 4 月

有望な消費市場として注目を浴びている。

インドネシアは豊富な天然資源を持つことを背景に、石油・ガスの輸出割合が高いが、1980年代後半より石油・ガスの依存から脱却すべく、他のアジア諸国と同様に輸出主導型経済へと転換させており、外資系企業の導入を積極的に進め、安定的かつ高い経済成長を成し遂げることに成功している。なによりインドネシアは廉価で豊富な労働力を有することから、新しい製造拠点として今後も注目を集めていくものと見られる。

一方、インドネシアでは急速な都市が進展しており、首都ジャカルタでは慢性的な渋滞や環境問題を抱えるなど成長する経済にインフラが追いついていない状況にある。そして世界屈指の島嶼地域であるインドネシアは、多くの離島を抱え、これらのインフラ整備や産業振興も重要な課題になっている³¹。

○ フィリピン

ASEANの中で第2位の人口を誇るフィピンはアキノ政権による構造、行政改革の推進により財政健全化が進んでいること、投資環境が改善していることから、日本企業の関心が高まっている。以前は、政情不安定などにより1980年代以降、他のASEAN諸国が外資系企業による投資・輸出主導型経済で順調に経済成長する中、フィリピンの投資状況は低調であり、輸出も伸び悩む状況にあった。フィリピン経済で特有な点は、海外就労者による海外送金である。その額は名目GDPの1割を占めると見られ、送金額も年々増加している。この順調な海外送金を背景に個人消費は活発化しており、フィリピン経済を牽引する原動力となっている。フィリピンは経済特区を活かした電子産業の発展が見られるほか、英語を公用語とする強みを活かしたコールセンターの設置事例も多い。

○ ミャンマー

ミャンマーでは新しい国づくりが急ピッチで行われている。1980年代に入り他のアジア諸国が成長していく中、長期にわたる経済停滞により取り残される状態にあったが、2011年に軍事政権から民政移管され、政治、経済、行政などの分野で改革が進められている。経済政策は市場経済と対外開放を基本としており、大規模な工業団地の造成が進むなど、外資系企業を受け入れるインフラ整備が進む。日本においても近年になり多くの日系企業がミャンマーに足を運ぶようになり、「アジアのラスト・フロンティア」として注目を集めている。ミャンマーはこれまで欧米等による経済制裁により、日本や海外からのインフラ整備支援を受けていない状況にあったため、あらゆるインフラが未整備であり、海外からの投資を受け入れる阻害要因となっている。他方、他のアジア諸国と比べて安い人件費と豊富な労働力を有している点が強みである。

今後、あらゆる面で改革が進むと期待され投資環境が整っていく中、ミャンマーは廉価な人件費と豊富な労働力を武器にアジアにおける有望な拠点のひとつとして更なる注目を集めていくと見られる。

³¹ JETRO インドネシア経済の基礎知識 編著 塚田 学・藤江 秀樹
JETRO ジャカルタ事務所資料 -市場・投資先としての魅力 インドネシア共和国-2013年12月

○ 沖縄とアジアのかかわり

これまでアジア地域へ展開する日本の企業は大企業、中堅企業中心であったが、中小・小規模企業までその広がりを見せている。進出する分野も製造業中心からIT産業やサービス産業など、アジアの消費の広がり連動するように幅広い業種に広がりを見せている。今後、世界の市場は関税障壁や投資規制が除かれていき、自由にヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて飛び交う時代になる。同時に沖縄においても企業規模を問わず、アジア市場を巡る国際的な競争にさらされていく時代になることが予想される。「沖縄県アジア経済戦略構想」で述べる沖縄の強みを活かした産業の強化やグローバル人材の育成、アジアに向けた情報発信などは、沖縄がアジアにおいてその存在感を示し、競争力をもち、アジアの成長を取り込むための重要な柱になることが期待される。

第4章 県内経済・産業の状況と今後の課題

1. 「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」策定後の県内経済・産業の状況

3 次 30 年の沖縄振興開発計画及び沖縄振興計画に続く新たな振興計画として、平成 24 年 5 月に「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」が策定されてから 3 年が経過した。

この間、同計画に基づき様々な振興施策が展開され、国内経済の好転とも相まって、既存産業の発展や新たな産業の芽生えなど、新たな成長の流れが生じている。

例えば、本県のリーディング産業である観光関連産業においては、平成 19 年度以降横這い或いは減少傾向にあった入域観光客数が大幅な増加に転じ、特にアジアを中心とする外国人観光客がここ 3 年間で 3 倍以上に急増している。また、情報通信関連産業においては、従来立地が進んでいたコールセンターに加え、ソフトウェア開発やコンテンツ制作のほか、リスク分散拠点やデータのバックアップ拠点としての活用も増加するなどビジネスモデルが多様化し、さらなる成長に向けて新たな展開を見せている。

県外に比べ伸び悩んできた製造業においても、ものづくり基盤技術の高度化に向けて産学官連携の促進や県内生産体制強化などの取り組みが進められ、素形材産業振興施設を中心に金型などサポーティング産業の集積が進み、企業誘致や連携、人材育成の成果などが実りつつある。

また、新たなリーディング産業として今後の発展が期待される国際物流関連産業においては、ANA の国際物流ハブが当初の 8 路線から現在の 12 路線へとネットワークを拡大し、その輸送機能を活用した農林水畜産品や加工食品等の県産品の輸出拡大が拡がるとともに、ヤマトグループにより、国際物流ハブを活用した国際宅急便やパーツセンターの事業化が実現するなど、国際物流拠点化に向けた取り組みが進展している。

このように、「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」の策定後、観光関連産業や情報通信関連産業等の基幹産業、或いは、これまで伸び悩んできた製造業においても新たな展開が見られるとともに、ANA の国際物流ハブを中心とする国際物流拠点機能及びその物流機能を活用する産業の増加など、新たな産業の芽生えが見られる。

これらの成長の動きをさらに加速させ、本県の経済・産業を新たな成長ステージへと引き上げるための新たな施策展開が求められている。

2. 今後取り組むべき課題

先に示したとおり、沖縄 21 世紀ビジョン関連施策の実施により、産業振興に一定の成果が現れている。しかし一方で、更なる成長に向けて、多くの課題も抱えている。その主な課題を以下に示す。

○ 観光客数 1,000 万人、うち外国人観光客数 200 万人への対応

沖縄県観光振興基本計画には観光客数 1,000 万人、うち外国人観光客数 200 万人の目標が示されているが、入域観光客数は増加傾向にあり、特に外国人観光客については急増傾向がみられる。このままでいくと、目標の早期達成または凌駕も予想され、オーバーフローを防ぐための、供給体制の急速な整備が求められている。とりわけ、大型クルーズ船の寄港は対応できず断る事例もあり、喫緊の対応が求められている。

また、自家用ジェットで来県する海外富裕層も存在しており、空港における駐機場、ヘリポート等の対応も遅れている。急増する観光客に対する情報提供のコンシェルジュ機能等のサービスをはじめ、那覇一名護間の鉄軌道の敷設等の交通手段の拡充等、ハード・ソフトインフラの整備を急がねばならない。

○ 人材の育成・確保

アジア等の海外を市場とするビジネスを展開するためには、語学力や国際感覚と併せて当該ビジネスの高いスキルやノウハウを有するグローバルな産業人材が必要となる。現時点は、各産業分野総じてそのような人材が不足しており、人材の育成・確保が必要な状況にある。

沖縄県アジア経済戦略構想の実現の基礎となるのは「人材」である。英語圏にとどまらない語学力や国際感覚と併せて、当該ビジネスの高いスキルやノウハウを有する産業人材が必要となるが、その全てを県内で賄うことは現実的に不可能であり、当初は県外からの人材にも頼らざるを得ないとする。

しかし、日本経済だけでなく沖縄経済を本格的に成長軌道にのせていくためには、県内の人材を確実に育て、産業界に供給していくことが必要不可欠である。本構想は県内における基幹産業の実現を目指すものであり、継続的な人材の供給がなければ、その実現はないことを教育界・経済界が強く認識すべきである。

○ 空港・港湾機能及び周辺産業用地の確保

離島県である沖縄にとって、空港・港湾からのネットワークが人流・物流の唯一の手段であり、その充実度が経済・産業の発展に極めて大きく影響する。

現在の沖縄の状況を見ると、最も重要となる那覇空港においても、①第 2 滑走路の早期完成、②国際・国内旅客ターミナルの拡大とその連絡性等の機能性向上、③旅客便・貨物便両方の航空機スポットの不足など、早期対応が求められる多くの課題を抱えている。

また、港湾においては、①海外航路の拡充、②輸送運賃の低減、③港湾機能の充実、④片荷輸送の解消、⑤狭隘化の解消などの重要な課題を抱えている。

また、アジアとの近接性、すなわちスピード性が沖縄の対アジア戦略の重要な要素であるが、そのスピード性を生かせる最も重要な拠点である那覇空港内や那覇港内及びその周辺地域に産業用地として利用可能なスペースがないことが、将来の発展可能性の大きな阻害要因となっている。

○ 那覇一名護間の鉄軌道の敷設

アジアのシームレスな交通体系に連動した海、空、陸の交通システムの構築する一環として那覇一名護間の鉄軌道を敷設する。現在沖縄県と内閣府が「沖縄県における鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入」について検討しているが、その実現はアジア経済との連携や沖縄の均衡ある県土の構築、北部振興や拠点の形成による観光、ビジネス、まちづくりにおいて重要である。

多くの観光客が訪れる「沖縄美ら海水族館」が存在する。今後北部地域での展開が期待される世界ブランドのテーマパークが新たな観光拠点になり、全国でも有数の交通渋滞を解消し、アクセスを確保して、とりわけ外国人観光客のさらなる増加を図るうえで、鉄軌道の敷設が必要不可欠である。

○ 情報のワンストップ機能の整備

海外からの投資や企業・ビジネスの誘致、観光客の誘客等呼び込むのに必要な沖縄の情報が、海外から入手しにくい状況にある。

海外の先進地域では、必要な情報を集約させた Web サイトでの情報のワンストップ・サービスを多言語で提供することにより、観光客や投資、ビジネスの誘致を促進している。

また、外資企業の立地や投資に必要な情報の提供や相談を一括して行うビジネスコンシエルジュ機能を持つ組織・窓口を設けて、企業誘致や投資を促進している。

沖縄においてもこれらの機能を構築し、機会損失の低減或いは誘致や投資の促進を図ることが求められる。

○ ビジネスやサービスの多様化・高付加価値化の推進

例えば、観光関連産業においては、パックスツアーによるショッピングや代表的な観光地を巡る画一的な旅行形態に加え、ダイビングや伝統文化等の体験型旅行やヘルスツーリズム、離島ツアーなどのニーズの多様化に対応し、外国人観光客のリピーター率を高める必要がある。

また、食事やお土産、アクティビティ等のコンテンツの充実に加え、富裕層や長期滞在型旅行者の受入環境の向上等により高付加価値化を図り、観光関連収入の増加を図ることが求められている。

情報通信関連産業やものづくり産業等のその他の産業分野においても、製品やサービスの高付加価値化を促進し、県民所得の向上を図る必要がある。

○ 創貨を実現する施策展開

ものづくり産業は、食品産業、観光、医療、環境・エネルギー、情報通信産業等の他の産業との連携の可能性を有し、ひいては沖縄発の物流を生み出す原動力にもなる。

税制優遇措置や様々な取り組みの結果企業誘致などに一定の成果はみられるものの、誘致企業と県内企業の連携や、産業への広がりを持った施策展開が十分に進んでいない状況にある。

特に、企業における実用化等の中・長期的に切れ目なく支援する体制や機能がなく、原

則、単年度ごとの競争的資金による支援に頼らざるを得ず、年度ごとの支援に限定されている状況にある。

県外では大手メーカーが周辺企業の人材育成や製品開発など通して技術力向上を牽引し結果としてものづくり産業の振興がはかられてきた歴史があるが、沖縄では牽引役となる企業が限られており、製造業が未だ立ち遅れた状況にある。

今後は、競争的資金等による支援に加え、国内外の製造業の動向や先進的な取り組みなどもとらえつつ、EV 関連技術の研究開発、MRO 事業や環境・エネルギー、情報通信産業さらには食品産業などとの連携も視野に入れ、中・長期的に継続した支援が可能な機能を備えた拠点と仕組みを整備する必要がある。

○ 環境フロンティア・沖縄への取り組み推進

環境破壊への対応は世界共通の課題である。沖縄に世界の規範となるサンクチュアリー（聖域）の設置や省エネのスマートグリッドの展開、環境問題解決を実現する高度技能人材の育成を通じて環境フロンティア・沖縄を推進する。自然環境は今や観光資源や経済資源にもなり、アジア経済と連携する上で重要な要素となっている。ちなみに普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けた「全体計画の中間とりまとめ（平成 25 年 3 月）」においては、大規模公園等の整備など、跡地や周辺市街地の自然・歴史特性を活かして、緑豊かなまちづくりや持続可能な世界に誇れる環境づくりを目指していくことが示されている。

例えば、イタリアの水の都ベネチア（ベニス）やオーストラリアのグリーンアイランドのような「車の無いまち」を計画的に作り出し、積極的に環境保護を進めつつ、それを観光客誘致策へと繋げていくことも考えられる。沖縄で無人島を含めた島で環境のサンクチュアリー（聖域）を作り、人間の活動により環境負荷が大きくなる前の「持続可能な島」つまり、環境の原点の島を作り環境教育に資する。

さらに、新エネルギーの利用を促進する先端研究所を誘致する。強い太陽光や、周囲を海に囲まれ比較的風況に恵まれた環境では、太陽エネルギー風力発電のような環境調和型・地域自立型エネルギーの普及は、環境フロンティア・沖縄として国内外へアピールするには十分な魅力がある。

○ 国際協調の場と海洋環境の保全・資源開発の拠点として機能する「東洋のジュネーブ沖縄」の検討

我が国がアジアと向き合い、平和と安定の下、共生していくためにはアジアの戦中戦後の歩みを理解し、信頼関係を構築する必要がある。沖縄は、国際機関が集積し国際協調の場として機能しているジュネーブのような役割を果たせる可能性を有している。（沖縄 21 世紀ビジョン）

今なお、世界のある地域では紛争・テロが発生しており安全が脅かされている。安全緩衝地としての「東洋のジュネーブ沖縄」を設置して、政治的確執の調整機関として機能し、安全に寄与する中で、アジア経済の発展と連携を進めることができる。

沖縄は戦禍を経験し、中国、台湾、アジア等との歴史的関係があり、沖縄の多様性を生かして、政治のバッファーとして国際紛争の調整役として機能することにより、国家の枠組み

を超えて安全と経済発展に寄与できる。国家の枠組みを超えた特別なエリアとして調整センターが機能すれば、アジアの安定や経済の連携の可能性も見えてくる。沖縄の歴史的多様性を土台に、従前の国家の枠組みを超えた地域にすれば国家間の摩擦を減じ、アジア経済圏の安定装置になり経済発展に寄与できる。国連等の国際機関との連携や誘致により、国際紛争の調整の拠点を沖縄県の離島に設置することを検討する。

また膨大な海域を有する沖縄の離島を海洋政策の拠点と位置づけ、①海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和、②海洋の安全の確保、③科学的知見の充実、④海洋産業の健全な発展、⑤海洋の総合的管理、⑥国際的協調等を実施推進する海洋政策の拠点としての機能も備えた「東洋のジュネーブ沖縄」の検討をする。